

2010年8月24日

チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社

【報道資料】

**チェック・ポイント、Web 2.0 アプリケーションの制御を総合的に強化する
Application Control Software Blade を発表
世界最大規模、5 万以上の Web 2.0 アプリケーションを制御し、
最新のインターネット技術の安全な利用を実現**

ゲートウェイからエンドポイントまでの包括的セキュリティを提供するチェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社(本社:東京都新宿区、代表:代表取締役社長 杉山隆弘)は本日、企業環境において膨大な数のWeb 2.0 アプリケーションの利用、管理を安全に実施できる新製品「[Application Control Software Blade](#)」を発表しました。Application Control Software Bladeは、IT管理者がアプリケーションの利用ポリシーをカスタマイズできるほか、統合されたチェック・ポイントの独自技術UserCheckを利用して、アプリケーションの使用可否に関する意思決定に社員を関与させ、セキュリティ意識の向上を図ることができます。また、5 万以上のWeb 2.0 ウィジェットや 4,500 を超えるインターネット・アプリケーション(ソーシャル・ネットワーキング、インスタント・メッセージング、メディア・ストリーミングを含む)が登録された世界最大規模のアプリケーション・ライブラリ「[Check Point AppWiki](#)」に基づき、極めて多くのアプリケーションの認識が可能となるため、アプリケーション経由のウイルス感染や情報漏えいなど潜在的な脅威を未然に防ぐことができます。

今日、YouTube や Facebook に代表されるソーシャル・メディアは、情報発信や顧客とのコミュニケーションを充実させるビジネス・ツールとして企業活動においても活用されるようになりました。一方で、それらのサイトにアクセスした社員が、リンクを辿って悪意のある別のサイトに誘導され、ウイルスやマルウェアに感染するという事件が特に昨年より多発しています。また、動画やストリーミングなど、データ容量の多いコンテンツを含むこれらのサイトの利用者が多くなれば、いたずらに帯域を占有しネットワークのトラフィックが混雑する、また、私的な利用時間の増大によって生産性が低下するといった懸念があります。しかしながら、これらのサイト利用が業務上のものなのか、プライベートなものなのかの線引きがつけにくいいため、利用管理は困難となっています。

約 2,100 人のITセキュリティ管理者を対象に[チェック・ポイントとPonemon Instituteが最近実施したグローバル調査](#)では、回答者の過半数が「企業利用が進むインターネット・アプリケーションのセキュリティ・リスクを軽減するには、社員の協力が不可欠である」と考えていることが明らかになりました。チェック・ポイントは、強固なセキュリティ技術とユーザ意識向上の組み合わせという、業界初となる独自のアプローチでアプリケーション制御に取り組んでいます。両者とも、企業ネットワークのセキュリティを損なうことなく社員がWeb 2.0 ツールを利用できるようにするために欠かせない要素です。今回発表するApplication Control Software Bladeでは、組織や社員固有のニーズに合わせて、Webアプリケーションの利用ポリシーをきめ

細かく定義することができます。さらに、チェック・ポイントの革新的な技術であるUserCheckが統合されているため、アプリケーションによってもたらされる可能性がある潜在的なリスクについてユーザ自身に警告し、そのアプリケーションの利用が業務上必要なのかプライベートな目的かと問うことで、ユーザのセキュリティ・ポリシーに対する意識向上を促すことができます。また、IT管理者は、アプリケーションの主な利用状況を把握しながら、アプリケーションの利用ポリシーをユーザに周知することが可能となります。

さらに、Application Control Software Bladeは導入と管理が簡単に行えるため、IT管理者の負担を軽減します。[Software Blade](#)アーキテクチャをベースとし、チェック・ポイントのあらゆるセキュリティ・ゲートウェイ上からワンクリックで導入できるうえ、単一のセキュリティ管理コンソールからの集中管理にも対応しており、IT管理者は、アイデンティティやユーザ、グループ、利用頻度、統合イベント解析に基づくリスク・レベルに応じて、アプリケーションの利用を監視および制御できます。また、Active Directoryとシームレスに統合（エージェント・ベースまたはエージェントレス）すれば、ある個人やグループには特定アプリケーションへのアクセスを許可しながら、別の個人やグループによるアクセスは禁止するという運用も可能です。

チェック・ポイントの製品担当バイスプレジデントであるドリット・ドール(Dorit Dor)は、「Application Control Software Blade は、検査技術、ユーザ意識、および業界最大規模の Web アプリケーション・データベースへのアクセスを組み合わせ、新しい形のアプリケーション制御を実現しました。社員やビジネス、セキュリティ上のニーズに合わせてアプリケーションの利用ポリシーをきめ細かくカスタマイズすれば、企業にとって大きなメリットになります」と述べています。

Bentley Systems, Inc.のネットワーク・セキュリティ管理者であるエリック・ユンハンス(Erik Yunghans)氏は、「当社では、特定のアプリケーションや Web サイトへのアクセスを社員の役職や職責に応じて許可することに苦勞していました。例えば、Facebook へのアクセスを許可しつつ、ゲームやチャットなど業務に関係のないアプリケーションはアクセス不可にしたいというニーズがあります。このような場合、チェック・ポイントの Application Control Software Blade を使用すれば、ニーズに合わせてセキュリティ・ポリシーをきめ細かく柔軟に定義できるため、当社にとって非常に有益となります」と述べています。

IDC のセキュリティ・リサーチ・アナリストであるチャールズ・コロジュー(Charles Kolodgy)氏は、「今日のインターネットを介した脅威は、Web アプリケーション、特にソーシャル・ネットワーキング・サイトを利用して企業ネットワークに侵入しようと試みます。Web 2.0 技術の保護ソリューションを検討している企業は、そのソリューションの強み、用意されている保護の種類、ネットワーク上の導入場所、リスクを軽減するプロセスにおいて社員が果たす役割など、総合的に検討する必要があります。チェック・ポイントの Application Control Software Blade は、全ての要件を満たす強固で包括的なソリューションです」と述べています。

Application Control Software Blade の詳細については、

<http://www.checkpoint.co.jp/products/softwareblades/application-control.html>をご覧ください。

Check Point AppWikiに登録されているアプリケーションのサンプルは、<http://appwiki.checkpoint.com>か

らご確認いただけます。

「今回、チェック・ポイントがファイアウォールの分野で果たした新たな技術革新は、既存アプリケーション・ライブラリの50倍以上の規模を誇る当社独自のライブラリとの組み合わせによって、極めて包括的かつ柔軟な保護を実現しています。これにより企業では、Web 2.0によるビジネス面の利用価値を安全に享受できるようになります」とチェック・ポイントの製品担当バイスプレジデントであるドリット・ドール(Dorit Dor)は述べています。

受注開始時期

Application Control Software Blade は、2010 年第 4 四半期より各国のチェック・ポイント正規販売代理店を通じて購入可能となる予定です。チェック・ポイントのパートナーについては、<http://partners.us.checkpoint.com/partnerlocator/>をご覧ください。

Check Point Software Technologies Ltd.について

チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ・リミテッド(www.checkpoint.com)は、インターネット・セキュリティにおけるトップ企業として、特にネットワーク、データ、およびエンドポイントのトータル・セキュリティを単一の統合管理フレームワークで提供できる唯一のベンダーとして広く認められています。チェック・ポイントは、セキュリティの複雑さと総所有コスト(TCO)を低減しつつ、あらゆるタイプの脅威からお客様のネットワーク環境を確実に保護するための妥協のないセキュリティ機能を実現しています。チェック・ポイントは、FireWall-1 と特許技術のステートフル・インスペクションを開発した業界のパイオニアです。チェック・ポイントは、革新的セキュリティ技術である Software Blade アーキテクチャのさらなる開発と発展に努めています。Software Blade アーキテクチャは、導入先にあわせカスタマイズすることで、あらゆる組織、あらゆる環境のセキュリティ・ニーズにも的確でダイナミックに対応できる、安全かつ柔軟でシンプルなソリューションの構築を可能にします。チェック・ポイントは、Fortune 100 社の全社を含む、何万ものあらゆる規模の企業や組織を顧客としています。数々の受賞歴のあるチェック・ポイントの ZoneAlarm ソリューションは、世界中で何百万にも及ぶお客様の PC をハッカー、スパイウェア、および情報窃盗から未然に保護しています。

チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズの全額出資日本法人、チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社は、1997 年 10 月 1 日設立、東京都新宿区に拠点を置き、36 名の従業員を擁しています。

####

©2003-2010 Check Point Software Technologies Ltd. All rights reserved.

Check Point, AlertAdvisor, Application Intelligence, Check Point Endpoint Security, Check Point Endpoint Security On Demand, Check Point Express, Check Point Express CI, Check Point のロゴ, ClusterXL, Confidence Indexing, ConnectControl, Connectra, Connectra Accelerator Card, Cooperative Enforcement, Cooperative Security Alliance, CoreXL, CoSa, DefenseNet, Dynamic Shielding Architecture, Eventia, Eventia Analyzer, Eventia Reporter, Eventia Suite, FireWall-1, FireWall-1 GX, FireWall-1 SecureServer, FloodGate-1, Hacker ID, Hybrid Detection Engine, IMsecure, INSPECT, INSPECT XL, Integrity, Integrity Clientless Security, Integrity SecureClient, InterSpect, IPS-1, IQ Engine, MailSafe, NG, NGX, Open Security Extension, OPSEC, OSFirewall, Pointsec, Pointsec Mobile, Pointsec PC, Pointsec Protector, Policy Lifecycle Management, Power-1, Provider-1, PureAdvantage, PURE Security, puresecurity の logo, Safe@Home, Safe@Office, SecureClient, SecureClient Mobile, SecureKnowledge, SecurePlatform, SecurePlatform Pro, SecuRemote, SecureServer, SecureUpdate, SecureXL, SecureXL Turbocard, Security Management Portal, Sentivist, SiteManager-1, Smart-1, SmartCenter, SmartCenter Express, SmartCenter Power, SmartCenter Pro, SmartCenter UTM, SmartConsole, SmartDashboard, SmartDefense, SmartDefense Advisor, Smarter Security, SmartLSM, SmartMap, SmartPortal, SmartUpdate, SmartView, SmartView Monitor, SmartView Reporter, SmartView Status, SmartViewTracker, SMP, SMP On-Demand, SofaWare, SSL Network Extender, Stateful Clustering, totalsecurity のロゴ, TrueVector, Turbocard, UAM, UserAuthority, User-to-Address Mapping, UTM-1, UTM-1 Edge, UTM-1 Edge Industrial, VPN-1, VPN-1 Accelerator Card, VPN-1 Edge, VPN-1 Express, VPN-1 Express CI, VPN-1 Power, VPN-1 Power Multi-core, VPN-1 Power VSX, VPN-1 Pro, VPN-1 SecureClient, VPN-1 SecuRemote, VPN-1 SecureServer, VPN-1 UTM, VPN-1 VSX, Web Intelligence, ZoneAlarm, ZoneAlarm Anti-Spyware, ZoneAlarm Antivirus, ZoneAlarm Internet Security Suite, ZoneAlarm Pro, ZoneAlarm Secure Wireless Router, Zone Labs, Zone Labs のロゴは、Check Point Software Technologies Ltd. あるいはその関連会社の商標または登録商標です。ZoneAlarm is a Check Point Software Technologies, Inc. Company. その他の企業、製品名は各企業が所有する商標または登録商標です。本書に記載された製品は米国の特許 No.5,606,668, 5,835,726, 5,987,611, 6,496,935, 6,873,988, 6,850,943, および 7,165,076 により保護されています。その他の米国における特許や他の国における特許で保護されているか、出願中の可能性があります。

《本件に関するお問い合わせ先》

チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社

担当 マーケティング担当 溝口

Tel: 03-5367-2500 / Fax: 03-5367-2501

Email: info_jp@checkpoint.com

広報代行 株式会社プラップジャパン

担当 落合

Tel: 03-4570-3191 / Fax: 03-4570-3189